

平成19年11月期 中間決算短信

平成19年7月13日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 JQ
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)高柳 義隆
 問合せ先責任者 (役職名)総務事務管理室長 (氏名)山本 信孝 TEL (03)3376-3171
 半期報告書提出予定日 平成19年7月31日

(百万円未満切捨て)

1. 19年5月中間期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	3,292	△1.5	207	△34.1	157	△33.9	75	△49.0
18年5月中間期	3,341	△5.3	315	△39.6	237	△45.3	147	△33.5
18年11月期	5,734	—	375	—	271	—	155	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月中間期	12	84	—	—
18年5月中間期	25	18	—	—
18年11月期	26	61	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年5月中間期 一百万円 18年5月中間期 一百万円 18年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年5月中間期	4,393	1,717	1,717	1,717	37.9	284	36	
18年5月中間期	4,919	1,711	1,711	1,711	33.2	278	40	
18年11月期	5,453	1,714	1,714	1,714	30.1	279	72	

(参考) 自己資本 19年5月中間期 1,666百万円 18年5月中間期 1,631百万円 18年11月期 1,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月中間期	1,162	△91	△91	△91	△1,253	887	887	
18年5月中間期	1,183	14	14	14	△833	1,292	1,292	
18年11月期	444	△36	△36	△36	△266	1,070	1,070	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年11月期	0	00	8	00	8	00
19年11月期(実績)	0	00	—	—	—	—
19年11月期(予想)	—	—	8	00	8	00

3. 19年11月期の連結業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,000	4.6	351	△6.6	270	△0.7	120	△23.1	20	48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規1社（社名 株式会社KEC建築事務所） 除外 一社
 （注） 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 （注） 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
 ② ①以外の変更 有
 （注） 詳細は、22ページ「事業の種類別セグメント情報」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月中間期 5,861,000株 18年5月中間期 5,861,000株 18年11月期 5,861,000株
 ② 期末自己株式数 19年5月中間期 2,140株 18年5月中間期 1,340株 18年11月期 2,140株
 （注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年5月中間期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	2,768	△6.5	240	△18.3	195	△11.8	99	△10.9
18年5月中間期	2,959	△7.0	294	△29.8	221	△34.2	112	△36.3
18年11月期	4,884	—	332	—	238	—	101	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年5月中間期	17	02
18年5月中間期	19	11
18年11月期	17	25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年5月中間期	3,987	1,572	39.4	268	44
18年5月中間期	4,419	1,532	34.7	261	50
18年11月期	5,103	1,520	29.8	259	56

（参考） 自己資本 19年5月中間期 1,572百万円 18年5月中間期 1,532百万円 18年11月期 1,520百万円

2. 19年11月期の個別業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,200	6.5	334	0.4	260	9.0	110	8.8	18	77

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な外需に支えられ、緩やかながら景気拡大が続いております。一方、建設コンサルタント業界は、公共事業をめぐる社会の眼が依然として財政、制度面ともに厳しく、経営環境は、出口の見えない局面に遭遇しております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画の基本方針に基づいた施策を着実に推進し、旧来のシビルエンジニアリング事業の業容維持と新規ソーシャルエンジニアリング事業の業容拡大に努めました。

さらに、前連結会計年度に続き財務基盤の強化、人材育成、技術力の向上等の施策を引続き実行し、体質の強化を図って、安定した利益の創出に注力いたしました。

営業面では、ソーシャルエンジニアリング事業への事業展開の一環として、昨今、その社会的需要が増している建造物の耐震診断、耐震設計や建築リフォーム等の事業に特化した新会社「株式会社KEC建築事務所」を設立し、前連結会計年度に立ち上げたアセットマネジメント事業部との両輪でソーシャル事業分野への営業強化に努めました。

その結果、当中間連結会計期間におけるソーシャルエンジニアリング事業の受注高は1,500百万円（前年同期比6.4%増）と着実に増加いたしております。

生産面では、数年来取組んで来ました生産体制の構造改革を更に推進し、低コスト体質の強化、品質向上を図り、安定した利益創出と顧客満足度を高めるサービスの提供に努めました。

結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高は3,511百万円（前年同期比24.1%増）と前中間連結会計期間を上回りましたが、契約工期が長く期中の売上には結びつかない業務の影響により、売上高3,292百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益157百万円（前年同期比33.9%減）、中間純利益75百万円（前年同期比49.0%減）と前中間連結会計期間を下回りました。しかしこれらは、期初の連結業績予想には織り込み済みでありほぼ計画通りに推移いたしました。

事業の種類別セグメントに関しましては、前連結会計年度までの「建設コンサルタント事業」、「情報処理事業」、「不動産賃貸・管理事業」の3事業の区分から、当中間連結会計期間より「人材派遣事業」、「建築・AM事業」を独立させ、「建設コンサルタント事業」、「情報処理事業」、「不動産賃貸・管理事業」、「人材派遣事業」、「建築・AM事業」の5事業にセグメントを分割いたしました。

なお、当該変更にかかる詳細については事業の種類別セグメント情報をご参照下さい。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業は、当中間連結会計期間においては、受注高は2,550百万円（前年同期比28.4%増）と前中間連結会計期間を上回りましたが、当中間連結会計期間からは建築・AM事業の売上を区分表示することに変更し、また契約工期が長く期中の売上には結びつかない業務の影響もあり、売上高2,549百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益368百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、当中間連結会計期間からは人材派遣事業の売上を区分表示することに変更しましたので、売上高は減少しました。営業損失については、新規案件のシステム開発諸費用が当中間連結会計期間中に発生したことによるものであります。

結果、当中間連結会計期間においては、売上高337百万円（前年同期比53.9%減）、営業損失61百万円（前年同期比496.2%減）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当中間連結会計期間から外部売上高のみを計上したため、売上高、利益ともに減少しております。

結果、売上高2百万円（前年同期比22.2%減）、営業利益2百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業は、建設関連業務や情報処理業務における技術者、各種オペレーター派遣等の役務型業務が主力の事業で、当連結グループ会社を中心に事業の拡大に努めました。

結果、当中間連結会計期間においては、売上高365百万円、営業損失13百万円となりました。

(建築・AM事業)

建築・AM事業は、給排水管更生業務、耐震調査・診断、建物アドバイザリー業務等の受注に努めました。

結果、当中間連結会計期間においては、売上高37百万円、営業利益0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前中間連結会計期間に比べて526百万円減少し、4,393百万円となりました。主として現金及び預金の減少403百万円、受取手形・完成業務未収入金の減少259百万円などによるものです。

負債は、前中間連結会計期間に比べて531百万円減少し、2,676百万円となりました。主として短期借入金の減少1,030百万円、長期借入金の増加390百万円などによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加36百万円、および少数株主持分の減少29百万円などにより前中間連結会計期間に比べ5百万円増加し、1,717百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,162百万円（前年同期比1.7%減）の増加となりました。これは主に、売上債権の減少、たな卸資産の減少、および仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは91百万円（前年同期は14百万円の増加）の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得および定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,253百万円（前年同期比50.4%減）の減少となりました。これは主に短期借入金および長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年11月期	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年5月 中間期
自己資本比率(%)	10.4	23.2	27.3	30.1	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.2	21.3	35.4	26.5	27.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	840.2	2,177.1	△2,416.9	572.6	115.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	2.5	1.0	△1.1	5.5	29.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的且つ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元とのバランスを取ることをとしています。

当期の期末配当につきましては、一株につき8円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

事業状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止に努めると共に、発生した場合の適切な対応を図る所存であります。

① 受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体の公共事業に大きく依存しており、公共事業の減少は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。当社グループは、「シビルエンジニアリング事業からソーシャルエンジニアリング事業への事業基盤の転換政策」を推進し新規事業分野の売上を伸ばすことでリスク回避に努めます。

② 品質管理

近年、公共工事に関する設計等の成果品については、納品後も一定の期間、瑕疵担保責任を問われることとなり、品質管理の重要性が高まっております。これに対して当社は、品質管理室を新設し、ISO9001に基づく品質管理の徹底を図ります。

また、不測の事態に備えて賠償責任保険にも加入しておりますが、万一、重大な瑕疵が生じて瑕疵責任を問われたときは、業績に影響を与える可能性があります。

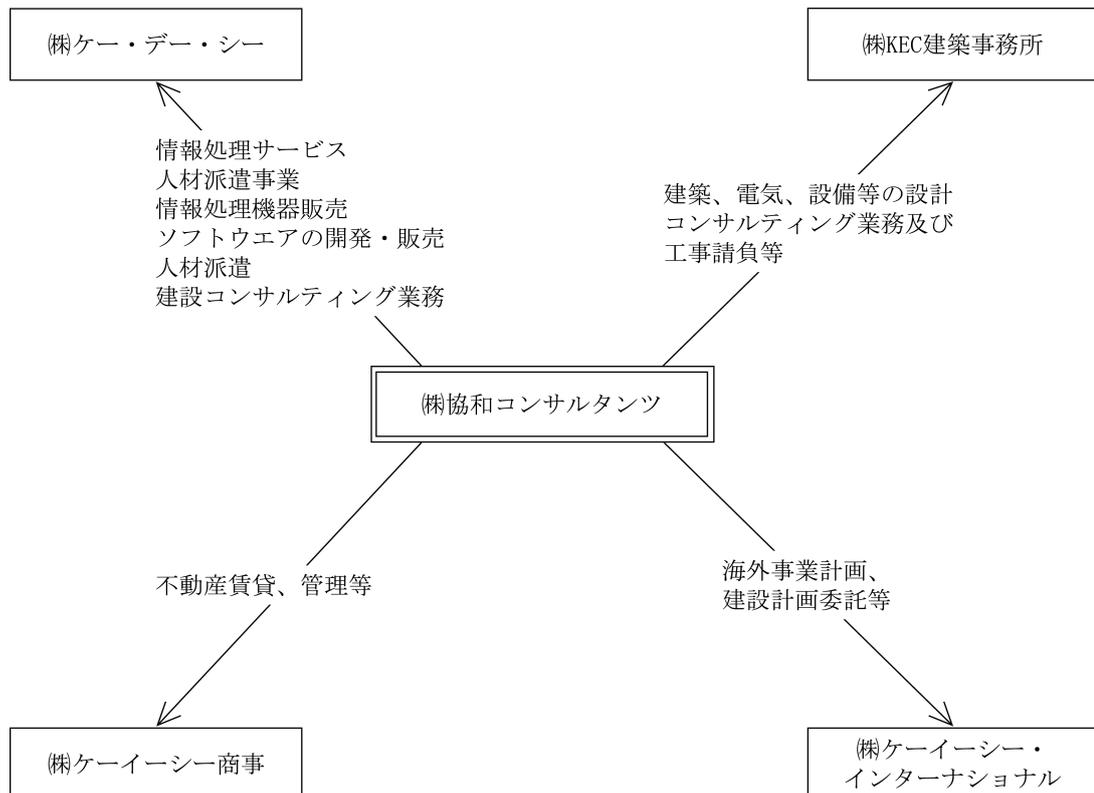
2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社4社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業、人材派遣事業及び建築・AM事業を営んでおります。

事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内 国内調査・設計及び施工管理業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)KEC建築事務所 (会社総数 4社)
	海外 海外事業計画、建設計画等業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売、複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー (会社総数 2社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理業務等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)
人材派遣事業	人材派遣業務	(株)ケー・デー・シー (会社総数 1社)
建築・AM事業	建築業務、給排水管更正業務 その他リフォーム業務	当社、(株)KEC建築事務所 (会社総数 2社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「企業をつくるのは人、経営を支えるのは和、技術を高めるのは心」の経営理念に則り、顧客と社会に貢献し、加えて株主、社員のために安定した利益を創出することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「新・中期経営計画」を策定し、外部環境の変化への対応した各種施策を強力に推進しております。

経営指標としては、社会に対する貢献度・満足度の観点から受注高及び売上高、株主様への安定的な利益還元の観点から自己資本比率（ROE）、1株当たり当期純利益（EPS）を重視し、常に収益の改善につとめ、事業領域の拡大、コスト削減の意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

今後も継続的な成長と経営基盤の強化を図り、株主・投資家の皆様への利益還元を目指し、積極的な経営を推進する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が継続的な成長と経営基盤の強化を図るためには、既存顧客に対し堅実に販売を維持すると共に、社会ニーズが高く有望なマーケットであるソーシャルエンジニアリング事業へ経営リソースを重点的に投資して、新規分野での受注拡大に取り組むことが重要であると考えております。

建築、AM（アセットマネジメント）、IT、都市再生、都市環境、防災及び人材派遣等の事業分野は現代社会が抱える諸問題を背景にマーケットが拡大しております。今後も、これらのソーシャルエンジニアリング事業への展開を加速してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、わが国の公共インフラストラクチャー整備に対する施策は、既存型公共事業費の削減に伴い、予算の重点配分（安全・安心・暮らし・活力）による建設投資の有効活用や適正な維持管理による既存ストックの有効活用へと視点が変わりつつあります。

当社は、クライアントの動向をいち早く察知し、戦略的にシビルエンジニアリング事業からソーシャルエンジニアリング事業への転換を進めてまいりました。

一方、建設コンサルタント業界は構造改革が遅れており、受注価格競争の激化や企業の統廃合等で混沌としており予断を許さない状況にあります。

今後、当社が対処すべき課題は、

- ① 更なる低コスト体質の強化により、売上に左右されない利益体質の確立
- ② 選択と集中による経営リソースの有効活用
- ③ 顧客満足度を高めるソリューションサービスの提供により他社との差別化を図り、利益の安定拡大に努める

以上の3点であります。

当社は「人・和・心」の経営理念の下、自社の持つ技術・経験を最大限に活用し、多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに応えるプロフェッショナル・エンジニア集団として引き続き社会に貢献していく所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※1	1,457,913		1,053,924		1,215,003		
受取手形・ 完成業務未収入金		890,185		630,546		1,374,858		
未成業務支出金		278,757		412,900		542,632		
繰延税金資産		144,562		105,380		110,638		
その他		77,909		67,415		84,521		
貸倒引当金		△123		△47		△109		
流動資産合計		2,849,205	57.9	2,270,120	51.7	3,327,545	61.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	※1	606,827		617,996		611,000		
減価償却累計額		320,702	286,124	341,728	276,267	331,888	279,111	
土地	※1		979,367		1,037,567		979,367	
その他		98,192		100,163		100,222		
減価償却累計額		80,898	17,293	85,025	15,138	83,126	17,096	
有形固定資産合計			1,282,785		1,328,973		1,275,574	23.4
2 無形固定資産			122,237		157,120		122,154	2.3
3 投資その他の資産								
投資有価証券	※1		55,398		42,636		65,288	
長期貸付金			915		19,216		11,052	
繰延税金資産			315,164		254,646		333,257	
その他	※1		293,859		320,557		318,272	
投資その他の 資産合計			665,337	13.5	637,057	14.5	727,870	13.3
固定資産合計			2,070,360	42.1	2,123,151	48.3	2,125,599	39.0
資産合計			4,919,566	100.0	4,393,271	100.0	5,453,145	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
業務未払金		526,606		579,000		299,531		
1年内償還予定社債		—		60,000		—		
短期借入金	※1	1,610,000		580,000		1,890,000		
1年内返済予定 長期借入金	※1	97,175		185,136		189,936		
未払法人税等		31,708		30,816		38,090		
未成業務受入金		41,107		91,469		233,411		
その他		303,380		308,064		300,359		
流動負債合計		2,609,977	53.1	1,834,487	41.8	2,951,329	54.1	
II 固定負債								
社債		95,000		35,000		95,000		
長期借入金	※1	175,600		478,462		370,230		
退職給付引当金		324,909		325,894		320,293		
その他		2,308		2,288		2,288		
固定負債合計		597,817	12.1	841,644	19.1	787,811	14.4	
負債合計		3,207,795	65.2	2,676,131	60.9	3,739,141	68.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,000,000		1,000,000		1,000,000		
2 資本剰余金		250,000		250,000		250,000		
3 利益剰余金		375,757		412,528		384,147		
4 自己株式		△373		△603		△603		
株主資本合計		1,625,384	33.1	1,661,924	37.8	1,633,544	30.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		5,956		4,114		5,327		
評価・換算差額等 合計		5,956	0.1	4,114	0.1	5,327	0.1	
III 少数株主持分		80,430	1.6	51,100	1.2	75,132	1.4	
純資産合計		1,711,770	34.8	1,717,139	39.1	1,714,004	31.5	
負債純資産合計		4,919,566	100.0	4,393,271	100.0	5,453,145	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,341,705	100.0	3,292,979	100.0	5,734,295	100.0		
II 売上原価			2,237,290	67.0	2,295,992	69.7	3,831,754	66.8		
売上総利益			1,104,414	33.0	996,987	30.3	1,902,540	33.2		
III 販売費及び一般管理費										
役員報酬		82,340		66,810		159,950				
従業員給与手当		323,189		321,255		639,713				
その他		383,563	789,093	23.6	401,220	789,285	24.0	727,086	1,526,749	26.6
営業利益			315,320	9.4	207,701	6.3	375,791	6.6		
IV 営業外収益										
受取利息		197		584		501				
受取家賃		4,927		4,969		9,739				
雑収入		4,138	9,263	0.3	3,583	9,138	0.3	6,939	17,181	0.3
V 営業外費用										
支払利息		47,173		39,554		80,814				
シンジケートローン 手数料		39,000		17,701		39,000				
雑支出		503	86,677	2.6	2,400	59,656	1.8	1,249	121,063	2.1
経常利益			237,907	7.1	157,182	4.8	271,908	4.8		
VI 特別利益										
受取保険金		3,728		—		3,728				
持分変動益		28,822		—		28,822				
投資有価証券売却益		—	32,551	1.0	17	17	0.0	—	32,551	0.5
VII 特別損失										
固定資産売却損	※1	—		9		—				
固定資産除却損	※2	309		34		309				
役員退職慰労金		3,770		—		3,770				
投資有価証券評価損		1,230		—		1,230				
その他		330	5,639	0.2	—	44	0.0	330	5,639	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			264,819	7.9	157,155	4.8	298,821	5.2		
法人税、住民税 及び事業税		23,135		21,340		36,891				
法人税等調整額		89,692	112,827	3.4	84,281	105,621	3.2	106,706	143,597	2.5
少数株主利益 (△損失)			4,432	0.1	△23,716	△0.7	△727	0.0		
中間(当期)純利益			147,560	4.4	75,251	2.3	155,950	2.7		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	275,077	△ 225	1,524,852	5,752	5,752	37,409	1,568,014
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	△ 46,880	—	△ 46,880	—	—	—	△ 46,880
中間純利益	—	—	147,560	—	147,560	—	—	—	147,560
自己株式の取得	—	—	—	△ 148	△ 148	—	—	—	△ 148
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	204	204	43,020	43,224
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	100,679	△ 148	100,531	204	204	43,020	143,756
平成18年5月31日 残高(千円)	1,000,000	250,000	375,757	△ 373	1,625,384	5,956	5,956	80,430	1,711,770

(注)平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	384,147	△ 603	1,633,544	5,327	5,327	75,132	1,714,004
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	△ 46,870	—	△ 46,870	—	—	—	△ 46,870
中間純利益	—	—	75,251	—	75,251	—	—	—	75,251
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 1,213	△ 1,213	△ 24,031	△ 25,244
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	28,380	—	28,380	△ 1,213	△ 1,213	△ 24,031	3,135
平成19年5月31日 残高(千円)	1,000,000	250,000	412,528	△ 603	1,661,924	4,114	4,114	51,100	1,717,139

(注)平成19年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	275,077	△ 225	1,524,852	5,752	5,752	37,409	1,568,014
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	△ 46,880	—	△ 46,880	—	—	—	△ 46,880
当期純利益	—	—	155,950	—	155,950	—	—	—	155,950
自己株式の取得	—	—	—	△ 378	△ 378	—	—	—	△ 378
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 425	△ 425	37,722	37,297
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	109,070	△ 378	108,691	△ 425	△ 425	37,722	145,989
平成18年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	384,147	△ 603	1,633,544	5,327	5,327	75,132	1,714,004

(注) 平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		264,819	157,155	298,821
減価償却費		21,070	16,217	41,580
貸倒引当金の増減額		△32	△62	△46
退職給付引当金の増減額		△1,754	5,601	△6,370
受取利息及び受取配当金		△266	△719	△672
支払利息		47,173	39,554	80,814
投資有価証券評価損		1,230	—	1,230
投資有価証券売却損益		330	△17	330
持分変動益		△28,822	—	△28,822
固定資産除却損		309	34	309
固定資産売却損		—	9	—
売上債権の増減額		739,299	744,311	254,626
たな卸資産の増減額		193,735	129,731	△70,139
仕入債務の増減額		240,129	279,454	13,054
未成業務受入金の増減額		△166,107	△141,941	26,196
その他		△37,791	4,435	△39,937
小計		1,273,323	1,233,766	570,972
利息及び配当金の受取額		266	719	672
利息の支払額		△44,106	△43,467	△77,819
法人税等の支払額		△46,451	△28,649	△49,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,183,033	1,162,369	444,512

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△143	△20,040	△10,590
定期預金の払戻による収入		5,053	—	35,427
有形固定資産の取得による支出		△10,240	△65,728	△19,616
有形固定資産の売却による収入		—	7	—
無形固定資産の取得による支出		△290	△12,641	△6,345
投資有価証券の取得による支出		△2,740	—	△43,931
投資有価証券の売却による収入		2,900	20,080	2,900
連結子会社株式の売却による収入		27,500	—	27,500
貸付による支出		—	△10,100	△10,850
貸付金の回収による収入		177	2,175	490
保証金の差入による支出		△5,792	△1,292	△7,856
保証金の返還による収入		2,357	1,543	7,228
保険積立金の積立による支出		△6,564	△5,393	△13,031
保険積立金の払戻による収入		2,271	—	2,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,488	△91,390	△36,404
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△796,674	△1,310,000	△516,674
長期借入による収入		—	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△29,780	△96,568	△242,389
少数株主払込による収入		40,000	—	40,000
配当金の支払額		△46,880	△46,870	△46,880
自己株式の取得による支出		△148	—	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー		△833,482	△1,253,438	△266,321
IV 現金及び現金同等物の増減額		364,039	△182,459	141,786
V 現金及び現金同等物の期首残高		928,341	1,070,128	928,341
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,292,380	887,669	1,070,128

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シーの3社であります。 なお、(株)ケーイーシー東北は平成17年12月1日をもって当社が吸収合併いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)KEC建築事務所の4社であります。 なお、(株)KEC建築事務所は平成18年12月1日に設立し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シーの3社であります。 なお、平成17年12月1日をもって、当社建設コンサルタント事業の一元的組織運営、経営資源・ノウハウの共有化、効率化により、企業集団として市場競争力や収益力の一段の向上を期して、100%子会社である株式会社ケーイーシー東北を簡易合併制度に基づき吸収合併いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 未成業務支出金：個別法による原価法 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ハ) デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ハ) デリバティブ 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ハ) デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象……借入金 (ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(純資産の部の表示)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は1,631,340千円であります。</p>	<p>—</p>	<p>(純資産の部の表示)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当連結会計年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は1,638,871千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度 (平成18年11月30日)
※1 担保提供資産 担保に供されている資産 預金 139,543千円 建物 263,653千円 土地 943,308千円 投資 有価証券 19,890千円 差入保証金 84,471千円 保険積立金 171,664千円 計 1,622,530千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,010,000千円 長期借入金 (1年内 返済予定 92,200千円 長期借入金 を含む) 計 1,102,200千円	※1 担保提供資産 担保に供されている資産 預金 119,583千円 建物 244,908千円 土地 889,028千円 投資 有価証券 18,200千円 差入保証金 84,471千円 保険積立金 181,384千円 計 1,537,576千円 上記に対応する債務 短期借入金 420,000千円 長期借入金 (1年内 返済予定 450,398千円 長期借入金 を含む) 計 870,398千円	※1 担保提供資産 担保に供されている資産 預金 119,543千円 建物 253,432千円 土地 889,028千円 投資 有価証券 19,240千円 差入保証金 84,471千円 保険積立金 177,120千円 計 1,542,835千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,290,000千円 長期借入金 (1年内 返済予定 400,166千円 長期借入金 を含む) 計 1,690,166千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1 ————— ※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物付属 設備 72千円 器具及び 備品 236千円 計 309千円	※1 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。 車両運搬具 9千円 ※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 器具及び 備品 34千円	※1 ————— ※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物及び 構築物 72千円 器具及び 備品 236千円 計 309千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(前中間連結会計期間) (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000	—	—	5,861,000
合計	5,861,000	—	—	5,861,000
自己株式				
普通株式	940	(注) 400	—	1,340
合計	940	400	—	1,340

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 400株

2. 配当に関する事項

①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	46,880	8.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(当中間連結会計期間) (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000	—	—	5,861,000
合計	5,861,000	—	—	5,861,000
自己株式				
普通株式	2,140	—	—	2,140
合計	2,140	—	—	2,140

2. 配当に関する事項

①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	46,870	8.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(前連結会計年度) (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000	—	—	5,861,000
合計	5,861,000	—	—	5,861,000
自己株式				
普通株式	940	(注) 1,200	—	2,140
合計	940	1,200	—	2,140

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,200株

2. 配当に関する事項

①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	46,880	8.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日)
現金及び 預金勘定 1,457,913千円	現金及び 預金勘定 1,053,924千円	現金及び 預金勘定 1,215,003千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 △165,533千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 △166,255千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 △144,874千円
現金及び 現金同等物 1,292,380千円	現金及び 現金同等物 887,669千円	現金及び 現金同等物 1,070,128千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	建設コン サルタント 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,606,982	731,308	3,413	3,341,705	—	3,341,705
(2) セグメント間の 内部売上高	54,200	25,772	32,426	112,399	(112,399)	—
計	2,661,182	757,081	35,840	3,454,104	(112,399)	3,341,705
営業費用	2,243,100	767,343	25,568	3,036,013	(9,628)	3,026,384
営業利益又は営業損失(△)	418,081	△10,261	10,271	418,091	(102,770)	315,320

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は105,193千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	建設コン サルタント 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	建築・AM 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,549,160	337,407	2,657	365,964	37,789	3,292,979	—	3,292,979
(2) セグメント 間の内部売上高	4,365	15,453	30,287	—	—	50,106	(50,106)	—
計	2,553,525	352,860	32,945	365,964	37,789	3,343,086	(50,106)	3,292,979
営業費用	2,184,858	414,038	30,602	379,678	37,158	3,046,337	38,941	3,085,278
営業利益又は 営業損失(△)	368,666	△61,177	2,342	△13,713	630	296,748	(89,047)	207,701

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業……人材派遣事業等
- (5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は93,568千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

従来、人材派遣事業は情報処理事業に、建築・AM事業は建設コンサルタント事業に含めておりましたが、人材派遣事業及び建築業務、給配水管更生業務ならびに其の他リフォーム業務等のAM(アセットマネジメント事業)については各事業区分の売上割合が急速に増加しており、今後もこの傾向が続くと予想されるため、当中間連結会計期間より「人材派遣事業」及び「建築・AM事業」として区分表示することに変更しました。

なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,586,950	703,372	2,657	3,292,979	—	3,292,979
(2) セグメント間の内部売上高	4,365	15,453	30,287	50,106	(50,106)	—
計	2,591,313	718,825	32,945	3,343,086	(50,106)	3,292,979
営業費用	2,222,017	793,716	30,602	3,046,337	38,941	3,085,278
営業利益又は営業損失(△)	369,297	△ 74,890	2,342	296,748	(89,047)	207,701

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,421,116	1,306,675	6,503	5,734,295	—	5,734,295
(2) セグメント間の内部売上高	59,750	59,089	60,571	179,411	(179,411)	—
計	4,480,866	1,365,765	67,074	5,913,706	(179,411)	5,734,295
営業費用	3,961,116	1,393,384	53,647	5,408,147	(49,643)	5,358,504
営業利益又は営業損失(△)	519,750	△27,618	13,427	505,558	(129,767)	375,791

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は132,173千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)及び当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)及び前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)においては、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)及び当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)及び前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>80,941</td> <td>31,537</td> <td>49,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,144</td> <td>11,825</td> <td>16,318</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,085</td> <td>43,362</td> <td>65,723</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	80,941	31,537	49,404	その他	28,144	11,825	16,318	計	109,085	43,362	65,723	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>85,363</td> <td>44,945</td> <td>40,417</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,981</td> <td>11,411</td> <td>10,569</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,344</td> <td>56,357</td> <td>50,987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	85,363	44,945	40,417	その他	21,981	11,411	10,569	計	107,344	56,357	50,987	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>77,037</td> <td>36,042</td> <td>40,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,656</td> <td>15,566</td> <td>15,089</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,694</td> <td>51,609</td> <td>56,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	77,037	36,042	40,995	その他	30,656	15,566	15,089	計	107,694	51,609	56,085
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	80,941	31,537	49,404																																															
その他	28,144	11,825	16,318																																															
計	109,085	43,362	65,723																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	85,363	44,945	40,417																																															
その他	21,981	11,411	10,569																																															
計	107,344	56,357	50,987																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	77,037	36,042	40,995																																															
その他	30,656	15,566	15,089																																															
計	107,694	51,609	56,085																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,936千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,027千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,090千円	1年超	44,936千円	計	67,027千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,423千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,549千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,125千円	1年超	29,423千円	計	52,549千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,980千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,580千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,560千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,980千円	1年超	35,580千円	計	57,560千円																														
1年内	22,090千円																																																	
1年超	44,936千円																																																	
計	67,027千円																																																	
1年内	23,125千円																																																	
1年超	29,423千円																																																	
計	52,549千円																																																	
1年内	21,980千円																																																	
1年超	35,580千円																																																	
計	57,560千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,201千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,218千円	減価償却費相当額	14,867千円	支払利息相当額	1,201千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,581千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>937千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,405千円	減価償却費相当額	11,581千円	支払利息相当額	937千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,595千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,257千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,898千円	減価償却費相当額	26,595千円	支払利息相当額	2,257千円																														
支払リース料	16,218千円																																																	
減価償却費相当額	14,867千円																																																	
支払利息相当額	1,201千円																																																	
支払リース料	12,405千円																																																	
減価償却費相当額	11,581千円																																																	
支払利息相当額	937千円																																																	
支払リース料	28,898千円																																																	
減価償却費相当額	26,595千円																																																	
支払利息相当額	2,257千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,360	22,306	9,946
(2) その他	—	—	—
合計	12,360	22,306	9,946

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	20,000
非上場株式	13,092

(当中間連結会計期間) (平成19年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	33,488	39,544	6,055
(2) その他	—	—	—
合計	33,488	39,544	6,055

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,092

(前連結会計年度) (平成18年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	33,488	42,120	8,631
(2) その他	20,062	20,076	13
合計	53,551	62,196	8,646

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,092

(注)当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について1,230千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日現在)及び当中間連結会計期間末(平成19年5月31日現在)及び前連結会計年度末(平成18年11月30日現在)のいずれにおいても、該当事項はありません。

(ストックオプション等)

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日現在)及び当中間連結会計期間末(平成19年5月31日現在)及び前連結会計年度末(平成18年11月30日現在)のいずれにおいても、該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日現在)及び当中間連結会計期間末(平成19年5月31日現在)及び前連結会計年度末(平成18年11月30日現在)のいずれにおいても、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 278円40銭	1株当たり純資産額 284円36銭	1株当たり純資産額 279円72銭
1株当たり中間純利益 25円18銭	1株当たり中間純利益 12円84銭	1株当たり当期純利益 26円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
中間(当期)純利益	147,560千円	75,251千円	155,950千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による役員賞与金	一千円	一千円	一千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円	一千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	147,560千円	75,251千円	155,950千円
普通株式の期中平均株式数	5,859千株	5,858千株	5,859千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	1,327,607		872,529		1,119,107	
受取手形		18,638		—		1,899	
完成業務未収入金		727,856		515,114		1,239,229	
未成業務支出金		270,702		372,927		532,883	
その他		239,991		170,874		184,044	
流動資産合計		2,584,796	58.5	1,931,445	48.4	3,077,163	60.3
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	78,824		84,496		80,015	
構築物		1,520		1,354		1,432	
車両運搬具		17		—		17	
器具及び備品		9,774		7,271		8,332	
土地	※2	547,800		606,000		547,800	
計		637,937	14.4	699,123	17.5	637,599	12.5
無形固定資産							
借地権		10,000		10,000		10,000	
ソフトウェア		9,748		6,672		8,639	
電話加入権		6,648		6,648		6,648	
計		26,396	0.6	23,320	0.6	25,287	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	52,482		27,792		29,232	
関係会社株式		196,781		226,781		196,781	
従業員 長期貸付金		915		10,216		1,052	
関係会社 長期貸付金		140,000		325,000		315,000	
繰延税金資産		315,031		252,736		331,725	
差入保証金	※2	279,359		277,788		277,887	
保険積立金	※2	184,444		194,282		189,900	
その他		1,370		19,465		22,322	
計		1,170,383	26.5	1,334,062	33.5	1,363,901	26.7
固定資産合計		1,834,716	41.5	2,056,505	51.6	2,026,788	39.7
資産合計		4,419,513	100.0	3,987,951	100.0	5,103,951	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
業務未払金		605,624		586,331		338,356	
1年内償還予定 社債		—		60,000		—	
短期借入金	※2	1,610,000		510,000		1,890,000	
1年内返済予定 長期借入金	※2	20,400		168,936		173,736	
未払費用		81,474		107,016		109,619	
未払法人税等		20,323		21,823		35,940	
未払消費税等		34,616		29,129		—	
未成業務受入金		40,294		85,690		232,442	
その他		66,949		56,518		79,683	
流動負債合計		2,479,683	56.1	1,625,444	40.8	2,859,778	56.0
II 固定負債							
社債		95,000		35,000		95,000	
長期借入金	※2	1,600		440,662		324,330	
退職給付引当金		309,402		312,587		302,620	
その他		1,508		1,488		1,488	
固定負債合計		407,510	9.2	789,737	19.8	723,438	14.2
負債合計		2,887,194	65.3	2,415,181	60.6	3,583,217	70.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		261,662	5.9	261,662	6.6	261,662	5.1
資本剰余金合計		261,662		261,662		261,662	
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
別途積立金		100,000	2.2	150,000	3.8	100,000	2.0
繰越利益剰余金		164,970	3.7	156,971	3.9	154,085	3.0
利益剰余金合計		264,970		306,971		254,085	
4 自己株式		△ 373		△ 603		△ 603	
株主資本合計		1,526,259	34.6	1,568,029	39.3	1,515,144	29.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,059		4,740		5,589	
評価・換算差額等 合計		6,059	0.1	4,740	0.1	5,589	0.1
純資産合計		1,532,318	34.7	1,572,770	39.4	1,520,733	29.8
負債純資産合計		4,419,513	100.0	3,987,951	100.0	5,103,951	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,959,414	100.0		2,768,119	100.0		4,884,902	100.0
II 売上原価			1,993,601	67.4		1,906,197	68.9		3,246,781	66.5
売上総利益			965,813	32.6		861,922	31.1		1,638,121	33.5
III 販売費及び 一般管理費			671,698	22.7		621,741	22.4		1,305,438	26.7
営業利益			294,115	9.9		240,180	8.7		332,682	6.8
IV 営業外収益	※1		12,575	0.4		11,358	0.4		23,125	0.5
V 営業外費用	※2		84,708	2.8		55,808	2.0		117,261	2.4
経常利益			221,982	7.5		195,730	7.1		238,546	4.9
VI 特別利益	※3		2,681	0.1		—	—		2,681	0.0
VII 特別損失	※4		1,230	0.0		9	0.0		1,230	0.0
税引前中間(当期) 純利益			223,433	7.6		195,720	7.1		239,997	4.9
法人税、住民税 及び事業税		13,404			14,974			28,221		
法人税等調整額		98,028	111,432	3.8	80,990	95,964	3.5	110,660	138,881	2.8
中間(当期)純利益			112,001	3.8		99,756	3.6		101,116	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・ 換算差額 等合計	
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成17年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	250,000	10,000	189,849	199,849	△225	1,449,623	5,905	5,905	1,455,529
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△46,880	△46,880	—	△46,880	—	—	△46,880
別途積立金の積立	—	—	—	90,000	△90,000	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	112,001	112,001	—	112,001	—	—	112,001
子会社合併による 受け入れ	—	11,662	11,662	—	—	—	—	11,662	—	—	11,662
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△148	△148	—	—	△148
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	153	153	153
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	11,662	11,662	90,000	△24,879	65,120	△148	76,635	153	153	76,789
平成18年5月31日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	100,000	164,970	264,970	△373	1,526,259	6,059	6,059	1,532,318

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・ 換算差額 等合計	
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年11月30日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	100,000	154,085	254,085	△603	1,515,144	5,589	5,589	1,520,733
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△46,870	△46,870	—	△46,870	—	—	△46,870
別途積立金の積立	—	—	—	50,000	△50,000	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	99,756	99,756	—	99,756	—	—	99,756
子会社合併による 受け入れ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△849	△849	△849
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	50,000	2,885	52,885	—	52,885	△849	△849	52,036
平成19年5月31日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	150,000	156,971	306,971	△603	1,568,029	4,740	4,740	1,572,770

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・ 換算差額 等合計
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成17年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	250,000	10,000	189,849	199,849	△225	1,449,623	5,905	5,905	1,455,529
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△46,880	△46,880	—	△46,880	—	—	△46,880
別途積立金の積立	—	—	—	90,000	△90,000	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	101,116	101,116	—	101,116	—	—	101,116
子会社合併による 受け入れ	—	11,662	11,662	—	—	—	—	11,662	—	—	11,662
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△378	△378	—	—	△378
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△316	△316	△316
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	11,662	11,662	90,000	△35,763	54,236	△378	65,520	△316	△316	65,204
平成18年11月30日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	100,000	154,085	254,085	△603	1,515,144	5,589	5,589	1,520,733

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については定額法を 採用しております。 主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 4～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用してしま す。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については定額法を 採用しております。 主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 4～47年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、平成 19年度の法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日以降取 得資産の減価償却限度額の計 算方法については、改正後の 法人税法の定める方法によ っております。 なお、この変更による影響 額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については定額法を 採用しております。 主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 4～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、『仮払消費税等』及び『仮受消費税等』は相殺して、流動負債の『未払消費税等』として表示しております。</p>	<p>6 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(純資産の部の表示)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当中間会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。</p>	<p>—</p>	<p>(純資産の部の表示)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当事業年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、総資産の部の合計と一致しております。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	153,692千円	161,066千円	157,939千円
※2 担保資産	<p>1 担保に供している資産</p> <p>預金 139,543千円</p> <p>建物 63,300千円</p> <p>土地 512,234千円</p> <p>投資 有価証券 19,890千円</p> <p>差入 保証金 84,471千円</p> <p>保険 積立金 171,664千円</p> <p>計 991,103千円</p> <p>2 上記に対応する債務</p> <p>短期 借入金 1,010,000千円</p> <p>長期 借入金 22,000千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入 金を含む)</p> <p>関係会社 の借入金 70,200千円</p> <p>計 1,102,200千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>預金 119,583千円</p> <p>建物 60,099千円</p> <p>土地 457,954千円</p> <p>投資 有価証券 18,200千円</p> <p>差入 保証金 84,471千円</p> <p>保険 積立金 181,384千円</p> <p>計 921,693千円</p> <p>2 上記に対応する債務</p> <p>短期 借入金 420,000千円</p> <p>長期 借入金 396,398千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入 金を含む)</p> <p>関係会社 の借入金 54,000千円</p> <p>計 870,398千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>預金 119,543千円</p> <p>建物 60,835千円</p> <p>土地 457,954千円</p> <p>投資 有価証券 19,240千円</p> <p>差入 保証金 84,471千円</p> <p>保険 積立金 177,120千円</p> <p>計 919,164千円</p> <p>2 上記に対応する債務</p> <p>短期 借入金 1,290,000千円</p> <p>長期 借入金 338,066千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入 金を含む)</p> <p>関係会社 の借入金 62,100千円</p> <p>計 1,690,166千円</p>
3 偶発債務	<p>下記の会社の金融機関から の借入金について債務保証 を行っております。</p> <p>(株)ケーイー シー商事 250,200千円</p>	<p>下記の会社の金融機関から の借入金について債務保証 を行っております。</p> <p>(株)ケーイー シー商事 54,000千円</p>	<p>下記の会社の金融機関から の借入金について債務保証 を行っております。</p> <p>(株)ケーイー シー商事 62,100千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息	6,480千円	5,156千円	11,210千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	45,561千円	38,106千円	77,968千円
シンジケート ローン手数料	39,000千円	17,701千円	39,000千円
※3 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式 売却益	2,681千円	—千円	2,681千円
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却 損	—千円	9千円	—千円
投資有価証券 評価損	1,230千円	—千円	1,230千円
5 減価償却実施額 有形固定資産	4,047千円	3,458千円	8,295千円
無形固定資産	5,515千円	1,967千円	9,679千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

(前中間会計期間) (平成18年5月31日現在)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	940	(注) 400	—	1,340
合計	940	400	—	1,340

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 400株

(当中間会計期間) (平成19年5月31日現在)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,140	—	—	2,140
合計	2,140	—	—	2,140

(前事業年度) (平成18年11月30日現在)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度末 増加株式数(株)	当事業年度末 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	940	1,200	—	2,140
合計	940	1,200	—	2,140

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,200株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>80,941</td> <td>31,537</td> <td>49,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,144</td> <td>11,825</td> <td>16,318</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,085</td> <td>43,362</td> <td>65,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,936千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,027千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	80,941	31,537	49,404	その他	28,144	11,825	16,318	計	109,085	43,362	65,723	1年内	22,090千円	1年超	44,936千円	計	67,027千円	支払リース料	16,218千円	減価償却費相当額	14,867千円	支払利息相当額	1,201千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>85,363</td> <td>44,945</td> <td>40,417</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,981</td> <td>11,411</td> <td>10,569</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,344</td> <td>56,357</td> <td>50,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,423千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,549千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,581千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	85,363	44,945	40,417	その他	21,981	11,411	10,569	計	107,344	56,357	50,987	1年内	23,125千円	1年超	29,423千円	計	52,549千円	支払リース料	12,405千円	減価償却費相当額	11,581千円	支払利息相当額	937千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>77,037</td> <td>36,042</td> <td>40,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,656</td> <td>15,566</td> <td>15,089</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,694</td> <td>51,609</td> <td>56,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,980千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,580千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,595千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,257千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	77,037	36,042	40,995	その他	30,656	15,566	15,089	計	107,694	51,609	56,085	1年内	21,980千円	1年超	35,580千円	計	57,560千円	支払リース料	28,898千円	減価償却費相当額	26,595千円	支払利息相当額	2,257千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	80,941	31,537	49,404																																																																																			
その他	28,144	11,825	16,318																																																																																			
計	109,085	43,362	65,723																																																																																			
1年内	22,090千円																																																																																					
1年超	44,936千円																																																																																					
計	67,027千円																																																																																					
支払リース料	16,218千円																																																																																					
減価償却費相当額	14,867千円																																																																																					
支払利息相当額	1,201千円																																																																																					
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	85,363	44,945	40,417																																																																																			
その他	21,981	11,411	10,569																																																																																			
計	107,344	56,357	50,987																																																																																			
1年内	23,125千円																																																																																					
1年超	29,423千円																																																																																					
計	52,549千円																																																																																					
支払リース料	12,405千円																																																																																					
減価償却費相当額	11,581千円																																																																																					
支払利息相当額	937千円																																																																																					
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	77,037	36,042	40,995																																																																																			
その他	30,656	15,566	15,089																																																																																			
計	107,694	51,609	56,085																																																																																			
1年内	21,980千円																																																																																					
1年超	35,580千円																																																																																					
計	57,560千円																																																																																					
支払リース料	28,898千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,595千円																																																																																					
支払利息相当額	2,257千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)及び当中間会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)及び前事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。